

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 2019年2月14日

**【四半期会計期間】** 第18期第3四半期(自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)

**【会社名】** G F A 株式会社

**【英訳名】** GFA Co.,Ltd.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役 高木 良

**【本店の所在の場所】** 東京都港区南青山二丁目2番15号

**【電話番号】** 03 - 6432 - 9140(代表)

**【事務連絡者氏名】** 経営企画部 主任 佐藤 津由佳

**【最寄りの連絡場所】** 東京都港区南青山二丁目2番15号

**【電話番号】** 03 - 6432 - 9140(代表)

**【事務連絡者氏名】** 経営企画部 主任 佐藤 津由佳

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第17期 第3四半期 連結累計期間	第18期 第3四半期 連結累計期間	第17期
会計期間	自 2017年4月1日 至 2017年12月31日	自 2018年4月1日 至 2018年12月31日	自 2017年4月1日 至 2018年3月31日
売上高 (千円)	770,716	663,257	1,593,186
経常利益又は経常損失 ( ) (千円)	107,427	187,048	86,709
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益又は親会社株主に 帰属する四半期純損失 ( ) (千円)	89,270	143,698	82,257
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	89,270	140,915	81,964
純資産額 (千円)	1,303,134	1,656,785	1,467,508
総資産額 (千円)	2,107,403	3,028,979	2,788,875
1株当たり四半期(当期)純利益 又は1株当たり四半期純損失 ( ) (円)	11.10	15.37	9.98
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	10.74	-	9.69
自己資本比率 (%)	60.8	54.5	52.0

回次	第17期 第3四半期 連結会計期間	第18期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2017年10月1日 至 2017年12月31日	自 2018年10月1日 至 2018年12月31日
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失 ( ) (円)	6.28	1.49

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第18期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載していません。
4. 第18期第3四半期連結会計期間より、「営業収益」を「売上高」に変更する、表示方法の変更を行っており、第17期第3四半期連結累計期間及び第17期連結会計年度についても、当該表示方法の変更を反映した表示の組替えを行っております。
- なお、表示方法の変更の内容については、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項 (追加情報)」に記載しております。

#### 2 【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容については、当第3四半期連結会計期間において、「サイバーセキュリティ事業」を新たに追加したことにより報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等) セグメント情報」の「2. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

また、主要な関係会社の異動は以下のとおりであります。

第1四半期連結会計期間において、アイピーバンク株式会社の実施した第三者割当増資を当社の連結子会社であるGFA Capital株式会社が引き受けたことに伴い、同社を持分法適用関連会社としております。

第2四半期連結会計期間において、サイバーセキュリティ事業を主たる目的として事業を行うネクスト・セキュリティ株式会社の全株式を取得し連結子会社としました。

当第3四半期連結会計期間において、GFA Management株式会社を設立しております。

また、当社の連結子会社であるGFA Capital株式会社が株式会社MN DINING及び株式会社Be Conceptの全株式を譲渡したため、同2社を持分法適用の範囲から除外しております。

この結果、2018年12月31日現在では、当社グループは、当社、子会社3社及び関連会社2社により構成されることとなりました。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、新たに認識された事業等のリスクは以下の通りであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(サイバーセキュリティ事業について)

当社の連結子会社であるネクスト・セキュリティ株式会社は、サイバーセキュリティ事業を営んでおりますが、以下の事業等のリスクにより、当社グループの事業展開や経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

第三者からのライセンス提供

当社グループが提供する製品やサービスの中には、第三者からのライセンスや知的財産権のライセンスを受けて販売しているものもあり、これを更新する必要があります。しかし必要とするライセンスが取得または更新できない可能性があります。

競合

当社グループが提供する商品やサービスの中には、競合会社に対して製品やサービスを販売することがあります。例えば競合会社が主契約者となり、当社グループのソリューションを組み込みまたは利用して納品される場合です。この場合、競合会社が競合等により当社グループのソリューションを利用しないこともあります。

製品及びサービスの欠陥や瑕疵

当社グループが提供する商品やサービスには、欠陥や瑕疵により顧客に深刻な損失を及ぼす可能性があります、その責任を追及される可能性があります。

なお上記事項を除き投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

(継続企業の前提に関する重要な事象等について)

当社グループは、前連結会計年度において、82,257千円の親会社株主に帰属する当期純利益を計上しましたが、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスとなり、また当第3四半期連結累計期間では143,698千円の親会社株主に帰属する四半期純損失を計上したため、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。しかし、継続企業の前提に関する重要な不確実性はないものと判断しております。

詳しい内容については、「2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 2 . 事業等のリスクに記載した重要事象等についての分析・検討内容及び当該重要事象等を解消し、又は改善するための対応策」をご参照ください。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

#### 1 . 経営者の視点による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する分析

##### (1) 財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間(2018年4月1日~2018年12月31日)における我が国経済の業況判断につきましては、日銀短観(2018年12月14日発表)によりますと、企業の景況感を示す業況判断指数(DI)が大企業・製造業でプラス19で中小企業製造業の業況判断DIはプラス14とともに前回調査から横ばいでした。

世界経済につきましては、米中貿易摩擦による景気悪化や英国の合意なき欧州連合離脱等、不安定な経済環境が続いております。

国内不動産業界につきましては、三鬼商事によりますと、2018年12月末日時点の都心5区(千代田、中央、港、新宿、渋谷)の平均3.3平方メートルあたり募集賃料は20,887円となり、前年同月比8.94%上昇しました。また都市未来総合研究所(みずほ信託銀行系)の調査によれば2018年7月から12月の国内不動産取引額は1兆7,290億円となり前年同期比34%減少しました。

このような環境のもと、当社グループは、収益獲得のさらなる強化に努めてまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高663,257千円(前年同四半期比13.9%の減)となり、経常損失187,048千円(前年同四半期は107,427千円の経常利益)、親会社株主に帰属する四半期純損失143,698千円(前年同四半期は89,270千円の四半期純利益)となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

#### 金融サービス事業

金融サービス事業につきましては、主としてファイナンシャル・アドバイザー事業、投融資事業及び不動産投資事業の営業活動を行ってまいりました。ファイナンシャル・アドバイザー事業につきましては、取引先の資金調達支援や財務戦略の助言などに努めました。投融資事業につきましては、従来のマンション建設時の資金需要に応える業者向けの融資に加えて、様々な事業者の事業資金需要に応える事業融資を実行しました。不動産投資事業につきましては、前連結会計年度に取得したインバウンド向けのホステル及び1棟新築マンション等を運用し、賃料収入を得ました。また、中古区分マンションの販売により収益を確保しました。

この結果、売上高は634,558千円、セグメント損失は65,650千円となりました。

#### サイバーセキュリティ事業

当社グループは、2018年9月にはネクスト・セキュリティ株式会社を子会社化し、サイバーセキュリティ事業に進出しました。

サイバーセキュリティ事業につきましては、主として、サイバーセキュリティ商品の販売活動を行ってまいりました。

この結果、売上高は28,698千円、セグメント損失は31,937千円となりました。

#### (資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は2,805,837千円となり、前連結会計年度末に比べ945,010千円増加しました。これは主に、販売用不動産が827,571千円増加したことなどによるものであります。固定資産は185,417千円となり、前連結会計年度末に比べ704,982千円減少しました。これは主に、建物(純額)が305,960千円、土地が541,695千円減少した一方で、のれんが108,718千円増加したことなどによるものであります。繰延資産は37,723千円となり、前連結会計年度末に比べ75千円増加しました。

この結果、総資産は3,028,979千円となり、前連結会計年度末に比べ、240,103千円増加しました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は236,408千円となり、前連結会計年度末に比べ74,064千円増加しました。これは主に、短期借入金が71,180千円、買掛金が12,497千円増加したことなどによるものであります。

固定負債は1,135,785千円となり、前連結会計年度末に比べ23,237千円減少しました。これは主に、長期借入金が増加した一方で、繰延税金負債が1,316千円増加したことなどによるものであります。この結果、負債合計は1,372,193千円となり、前連結会計年度末に比べ、50,826千円増加しました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は1,656,785千円となり、前連結会計年度末と比べ189,276千円増加しました。これは主に、資本金が170,850千円、資本剰余金が170,850千円増加した一方で、親会社株主に帰属する四半期純損失143,698千円を計上したことなどによるものであります。

この結果、自己資本比率は54.5%（前連結会計年度末は52.0%）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

2. 事業等のリスクに記載した重要事象等についての分析・検討内容及び当該重要事象等を解消し、又は改善するための対応策

「1 事業等のリスク」に記載のとおり、当社グループは、前連結会計年度において、82,257千円の親会社株主に帰属する当期純利益を計上しましたが、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスとなり、また当第3四半期連結累計期間では143,698千円の親会社株主に帰属する四半期純損失を計上したため、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

収益不動産の取得や投融資による中期的に安定した収益源を確保することにより、収益の改善・拡大を企図しており、営業活動によるキャッシュ・フロー及び親会社株主に帰属する四半期純損益について改善を見込んでおります。また当該事業を展開するのに十分な現預金を有していることから、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況を解消することが可能であると考えております。よって継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	32,000,000
計	32,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (2018年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2019年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	9,787,300	9,787,300	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株数は100株で あります。
計	9,787,300	9,787,300		

(注) 「提出日現在発行数」欄には2019年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権行使により発行された株式数は含まれておりません。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】該当事項はありません。

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2018年10月1日～ 2018年12月31日	-	9,787,300	-	960,998	-	995,798

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

当第3四半期会計期間末現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2018年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

2018年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 300,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,486,200	94,862	
単元未満株式	普通株式 700		
発行済株式総数	9,787,300		
総株主の議決権		94,862	

【自己株式等】

2018年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
G F A 株式会社	東京都港区南青山 二丁目2番15号	300,400		300,400	3.06
計		300,400		300,400	3.06



## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2018年10月1日から2018年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2018年4月1日から2018年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について監査法人元和による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	419,811	471,371
売掛金	-	29,408
営業貸付金	170,092	259,394
販売用不動産	960,188	1,787,760
営業投資有価証券	97,697	98,709
前渡金	142,656	154,902
その他	70,380	50,351
貸倒引当金	-	46,059
流動資産合計	1,860,827	2,805,837
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	308,908	2,948
土地	541,695	-
その他（純額）	24,115	43,265
有形固定資産合計	874,719	46,213
無形固定資産		
のれん	-	108,718
その他	88	88
無形固定資産合計	88	108,807
投資その他の資産		
繰延税金資産	908	4,844
その他	14,683	34,494
貸倒引当金	-	8,942
投資その他の資産合計	15,592	30,396
固定資産合計	890,400	185,417
繰延資産		
株式交付費	31,681	36,477
その他	5,967	1,246
繰延資産合計	37,648	37,723
資産合計	2,788,875	3,028,979
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	-	12,497
短期借入金	78,360	149,540
1年内返済予定の長期借入金	32,548	32,745
未払法人税等	23,337	-
その他	28,098	41,625
流動負債合計	162,344	236,408
固定負債		
長期借入金	1,151,016	1,126,431
繰延税金負債	-	1,316
その他	8,007	8,037
固定負債合計	1,159,023	1,135,785
負債合計	1,321,367	1,372,193

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	790,147	960,998
資本剰余金	824,947	995,798
利益剰余金	139,070	282,768
自己株式	24,876	24,876
株主資本合計	1,451,147	1,649,151
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	293	2,489
その他の包括利益累計額合計	293	2,489
新株予約権	16,654	3,675
非支配株主持分	-	1,470
純資産合計	1,467,508	1,656,785
負債純資産合計	2,788,875	3,028,979

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
売上高	770,716	663,257
売上原価	518,181	523,015
売上総利益	252,534	140,241
販売費及び一般管理費	134,703	237,829
営業利益又は営業損失( )	117,831	97,588
営業外収益		
受取利息	9	4
その他	72	1,485
営業外収益合計	81	1,489
営業外費用		
支払利息	4,138	19,212
支払手数料	2,777	-
子会社株式取得関連費用	-	14,772
社債発行費等償却	994	4,672
株式交付費償却	2,553	13,049
持分法による投資損失	-	38,617
その他	21	625
営業外費用合計	10,486	90,950
経常利益又は経常損失( )	107,427	187,048
特別利益		
関係会社株式売却益	-	46,459
特別利益合計	-	46,459
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	107,427	140,588
法人税、住民税及び事業税	18,156	1,046
法人税等調整額	-	2,062
法人税等合計	18,156	3,109
四半期純利益又は四半期純損失( )	89,270	143,698
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失( )	89,270	143,698

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失( )	89,270	143,698
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	2,782
その他の包括利益合計	-	2,782
四半期包括利益	89,270	140,915
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	89,270	140,915
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

第1四半期連結会計期間において、アイピーバンク株式会社の実施した第三者割当増資を当社の連結子会社であるGFA Capital株式会社が引き受けたことに伴い、同社を持分法適用関連会社としております。

第2四半期連結会計期間より、新たに株式を取得したネクスト・セキュリティ株式会社を連結の範囲に含めております。

当第3四半期連結会計期間より、GFA Management株式会社を設立したことに伴い、同社を連結の範囲に含めております。また、当社の連結子会社であるGFA Capital株式会社が株式会社MN DINING及び株式会社Be Conceptの全株式を譲渡したことに伴い、同2社を持分法適用の範囲より除外しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(有形固定資産の保有目的の変更)

賃貸不動産について、賃貸から販売へ保有目的を変更したことに伴い、有形固定資産に計上していた賃貸不動産840,244千円(建物簿価298,264千円、土地簿価541,979千円)を流動資産の販売用不動産に振替えております。

(連結損益計算書の表示科目の変更)

当社は従来より金融サービス事業を主要な事業としておりましたが、第2四半期連結会計期間末日をみなし取得日としてサイバーセキュリティ事業を行うネクスト・セキュリティ株式会社を連結の範囲に含め、当第3四半期連結会計期間から当該会社の業績を連結損益計算書に取り込んでおります。当該事実を鑑み明瞭性を高める観点から連結損益計算書の表示科目の見直しを行い表示科目を「営業収益」から「売上高」に、「営業原価」を「売上原価」に、「営業総利益」を「売上総利益」に、それぞれ変更しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
減価償却費	407千円	16,733千円
のれんの償却費	- 千円	5,722千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、当第3四半期連結累計期間において新株予約権の行使による払込みを受けました。これらの結果、当第3四半期連結累計期間において資本金及び資本剰余金がそれぞれ249,366千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において資本金が702,063千円、資本剰余金が736,863千円となっております。

当第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、当第3四半期連結累計期間において新株予約権の行使による払込みを受けました。この結果、当第3四半期連結累計期間において資本金及び資本剰余金がそれぞれ170,850千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において資本金が960,998千円、資本剰余金が995,798千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)

当社グループは、金融サービス事業のみの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

単位(千円)

	報告セグメント		合計
	金融サービス事業	サイバーセキュリティ事業	
売上高			
外部顧客への売上高	634,558	28,698	663,257
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-
計	634,558	28,698	663,257
セグメント損失( )	65,650	31,937	97,588

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社は従来より金融サービス事業を主要な事業としておりましたが、第2四半期連結会計期間末日をみなし取得日としてサイバーセキュリティ事業を行うネクスト・セキュリティ株式会社を連結の範囲に含め、当第3四半期連結会計期間から当該会社の業績を連結損益計算書に取り込んでおります。当該事実を鑑み、当第3四半期連結会計期間から報告セグメントとして「サイバーセキュリティ事業」を新たに追加しております。

3. 報告セグメントごとの資産に関する情報

上記2.のとおり「サイバーセキュリティ事業」を新たに追加したことに伴い、当第3四半期連結会計期間末日において前連結会計年度末日に比べ「サイバーセキュリティ事業」に帰属するセグメント資産が177,408千円増加しております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

第2四半期連結会計期間末日をみなし取得日としてネクスト・セキュリティ株式会社の株式を取得し連結の範囲に含めたことに伴い、「サイバーセキュリティ事業」においてのれんが114,440千円発生しております。なお当第3四半期連結会計期間末日におけるのれんの残高は108,718千円となっております。



(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎・潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失( )	11円10銭	15円37銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に 帰属する四半期純損失( )(千円)	89,270	143,698
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 又は親会社株主に帰属する四半期純損失( )(千円)	89,270	143,698
普通株式の期中平均株式数(株)	8,041,384	9,351,851
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	10円74銭	-
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	270,670	-
希薄効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半 期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会 計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注)当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するもの  
の、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年2月14日

G F A 株式会社  
取締役会 御中

### 監査法人元和

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 中 川 俊 介

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 塩 野 治 夫

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているG F A 株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2018年10月1日から2018年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2018年4月1日から2018年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、G F A 株式会社及び連結子会社の2018年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### その他の事項

会社の2018年3月31日をもって終了した前連結会計年度の第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表並びに前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期連結財務諸表に対して2018年2月13日付けで無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して2018年6月22日付けで無限定適正意見を表明している。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が四半期連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。